

実施計画書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 福井県福井市大手 3 丁目 1 7 番 1 号
管理機関 福井県
代表者名 知事 杉本 達治

1 管理機関

①管理機関 (市区町村・都道府県)

| | |
|-------|-------|
| ふりがな | おばまし |
| 管理機関名 | 小浜市 |
| 代表者職名 | 市長 |
| 代表者氏名 | 松崎 晃治 |

②管理機関 (産業界) ※ 2 団体以上ある場合は、適宜、欄を追加して記入してください。

| | |
|-------|-----------------|
| ふりがな | ふくいすいさんしんこうせんたー |
| 管理機関名 | ふくい水産振興センター |
| 代表者職名 | センター長 |
| 代表者氏名 | 青海 忠久 |

③管理機関 (学校設置者)

| | |
|-------|-------|
| ふりがな | ふくいけん |
| 管理機関名 | 福井県 |
| 代表者職名 | 知事 |
| 代表者氏名 | 杉本 達治 |

2 指定校名

学校名 福井県立若狭高等学校
学校長名 北村 徹

3 事業名

若狭地域の Well-being を実現するために地域水産業の成長産業化に貢献できる人材育成のための水産海洋教育カリキュラム開発

4 事業概要

国内外の水産業界・企業、大学、異校種、保護者、地域、海外 (以下、海洋ステークホルダーとする) と連携し以下の取り組みを行う。①水産業発展を含む若狭地域の Well-being を実現できる人材育成のため目標設定・カリキュラム改善・評価を実施。②高大接続に向けた課題研究の強化及び、単位互換を目標とした学校設定科目を開設。③地元企

業や産業実務家教員による授業から ICT 等を用いた最先端水産技術を学ぶ。また総合実習等で水産関連商品開発を行い、地域水産業発展に貢献する。④水産海洋教育先進国台湾等と水産海洋教育カリキュラムの共同研究の実施。⑤海洋キャンパスと実習船を拠点とした小中学校への水産海洋教育の推進。

<CEO>

・福井県立大学 名誉教授 青海 忠久

<産業実務家教員>

・福井県立大学 名誉教授 宮台 敏明 (総合実習・課題研究 4単位)
・漁業者 角野 高志 (総合実習・課題研究 4単位)
・調理師 藪本 紘世 (総合実習・課題研究 4単位)

5 学校設定教科・科目の開設，教育課程の特例の活用（□で囲むこと）

- 学校設定教科・科目を開設している
イ 教育課程の特例を活用している

6 事業の実施期間

契約日 ～ 令和6年3月31日

7 令和5年度の実施計画

本事業の目的は、若狭地域における職業人材の育成である。地球規模の環境問題による資源量の低下や急速なグローバル化による地方経済の低迷は、若狭地域においても直面している。本学科ではこれらの問題に対応できる職業人材についての議論を重ね、今後求められる職業人材とは、困難な状況の中で地元水産業の成長産業化を含む OECD の示す Well-being を実現できる人材ではないかと考えている。産業界、大学と本校が同期化し、地域水産業の持続的な成長を牽引する人材育成のため、絶えず革新し続ける社会に対応できる人材育成システムの構築をカリキュラム改善及び評価で検討していく。

管理機関は事業の進捗管理と支援を行う。また、意思決定機関と共にCEO及び産業実務家教員を選任し、非常勤職員として任用する。小浜市が掲げる地域産業の未来像を実現するため、5年後10年後を見据えた、高等学校で育成すべき人物像の検討を行う。

そして、CEOや事業推進機関と共に、マイスター・ハイスクール運営・事業推進委員会を開催し、Well-being の実現に向けた今後の目標を設定する。小型実習船「雲龍丸」と海洋キャンパスを福井の水産海洋教育の拠点として小中学校とも連携し、次世代育成のための水産海洋教育を行う。

学校設定科目「海洋資源探究」では、水産や海洋に関する課題を設定し、その課題の解決を図る学習を通して専門的な知識と技術の深化、総合化を図るとともに、問題解決の能力や自発的・創造的な学習態度を身につける。ペアワークやグループ活動を積極的に行い、探究力・分析力・表現力を育成し、協働して取り組む態度を育てる。

水産・海洋教育先進国台湾の暖々高校との連携に関しては、3年目の目標として、課題研究におけるダイビングや船舶、ICT を利用した協働研究の充実や Well-being を目標とするカリキュラム開発に伴う、発表会の実施など得られた自らの成長を見つめなおす自己評価の試みを実施し、自己肯定感や学びへの自信を高める。具体的には共同課題研究2件以上、交換留学生1名派遣・受入を目指す。

<添付資料>

- ・ 令和5年度教育課程表

8 事業実施体制

意思決定機関の体制 (マイスター・ハイスクール運営委員会)

| 氏名 | 所属・職 |
|--------|---------------------|
| 松崎 晃治 | 小浜市 市長 |
| 山崎 良成 | 福井県教育委員会 副部長 (高校教育) |
| 水田 尚志 | 福井県立大学 海洋生物資源学部長 |
| 森 陽介 | 小浜海産物株式会社 専務取締役 |
| 浦谷 俊晴 | 宇久定置網有限会社 代表取締役 |
| 川上 真哉 | 東京大学大学院教育学研究科 特任研究員 |
| 西野 ひかる | 一般社団法人うみから 代表 |
| 藤本 勲 | 若狭高等学校 PTA 会長 |
| 北村 徹 | 若狭高等学校 校長 |

事業実行機関の構成 (マイスター・ハイスクール事業推進委員会)

| 氏名 | 所属・職 |
|--------|---|
| 青海 忠久 | ふくい水産振興センター センター長 マイスター・ハイスクール事業 CEO |
| 富永 修 | 福井県立大学 教授 |
| 遠藤 貴広 | 福井大学 准教授 |
| 草郷 孝好 | 関西大学 教授 |
| 豊田 光世 | 新潟大学 准教授 |
| 御子柴 北斗 | (株)まちづくり小浜 取締役 |
| 山崎 まどか | 経営者 保護者 |
| 小林 正尚 | 小浜中学校 教諭 |
| 大正 公丹子 | 福井県教育庁 高校教育課 参事 |
| 北村 徹 | 若狭高等学校 校長 |
| 毛利 誠 | 若狭高等学校 学科長 |

産業実務家教員

| 氏名 | 所属・職 |
|-------|-------------|
| 宮台 敏明 | 福井県立大学 名誉教授 |
| 角野 高志 | 漁業者 |
| 藪本 紘世 | 調理師 |

9 課題項目別実施期間

| 業務項目 | 実施期間 (令和5年4月1日 ~ 6年3月31日) | | | | | | | | | | | |
|-----------|--|----|----|------------------|----|----|-----|----------|-----|----|----|------|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| カリキュラム開発 | 運営委員会・推進委員会で随時検討 | | | | | | | | | | | |
| ルーブリック開発 | 運営委員会・推進委員会で随時検討 | | | | | | | | | | | |
| 地域・地域企業連携 | 1年水産海洋基礎、2総合実習、3年課題研究に年数回程度招聘 2年総合実習にて水産商品の共同開発 | | | | | | | | | | | |
| 海外連携 | | | | 3年生台湾暖々高校との研究発表会 | | | | 3年台湾暖々高校 | | | | 台湾での |

| | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|--|--|--|----|--|------|--------------------------------|------|--|------------------|--|------------------|
| | | | | | | | と Well- being 発表 会 | | | | | 海 外 研 修 |
| 小中高連携 | 年に数回程度本校生徒が小中学生へ研究手法レクチャーを行う | | | | | | | | | | | |
| 高大接続 | 単位互換に向け年に数回会議を行う。 | | | | | | | | | | | |
| 実習船を用いた海洋教育 | 若狭地域の小中高生、及び一般の方を対象に実習船を用いた授業を行う。実習船を用いた授業を本校生徒に行う。 | | | | | | | | | | | |
| 1年水産海洋基礎 | ポートフォリオノートを活用した形成的評価を行う。 | | | | | | | | | | | |
| 2年総合実習 | 商品開発研究 | | | | | | | | | 外部企業・漁業関係者に向けて発表 | | 本校生徒へ発表 |
| 2年インターンシップ | | | | | | 事前指導 | インターンシップ | 事後指導 | | | | |
| 3年課題研究 | 地域資源を活用した地域密着型の実習・研修を行う。 | | | | | | | | | | | |
| 運営委員会 | | | | 開催 | | | 開催 | | | | | 開催 |
| 事業推進委員会 | | | | 開催 | | | 開催 | | | | | 開催 |
| 成果発信、成果検証、外部評価等 | 本校HP、及び海洋科学科 FaceBook や Instagram を随時発信。 本学科教育研究雑誌「水産教育」にて成果発信。 運営委員会にて指導アドバイスを頂く。 | | | | | | | | | | | |

10 知的財産権の帰属

※いずれかに○を付すこと。なお、1. を選択する場合、契約締結時に所定様式の提出が必要となるので留意すること。

(○) 1. 知的財産権は受託者に帰属することを希望する。

() 2. 知的財産権は全て文部科学省に譲渡する。

11 再委託の有無

再委託業務の有無 有 ・ 無

12 所要経費

別添のとおり

※課税・免税事業者： 課税事業者・免税事業者 (□で囲むこと)